

# 東日本大震災における 災害ボランティア組織の事例研究 —「ボランティアの日常性」を如何に獲得していくか—

A Case Study of a Disaster Relief Organization  
after the Great Tohoku Earthquake:  
How to Incorporate Voluntarily Activities into Everyday Life?

李 妍焱

Yanyan LI

## 1. 震災ボランティアによる市民活動領域のエンパワーメント効果

### (1) 阪神・淡路大震災がもたらす市民活動領域の大転換

1995年の阪神・淡路大震災の発生時には、のべおよそ138万人の超えるボランティアが地震発生後から現地で救援・支援活動を行った。それまではとかく社会福祉分野の副次的話題として扱われていたボランティア活動はマスメディアや政治家にも注目され、90年代に入ってから市民活動領域の法的環境のエンパワーメントを求めてきた市民活動家の動きも加わり、市民の自発的活動団体であるボランティア団体が容易に法人格を取得できるようにするための法律「特定非営利活動促進法（略称NPO法）」が、議員立法の形で提出・可決され、1998年12月から施行されることとなった。1995年はのちに「ボランティア元年」と呼ばれるようになった故である<sup>1</sup>。

このように、阪神・淡路大震災は、日本のボランティア活動に大きな転機をもたらした出来事として位置づけられている。「転機」という言葉の意味として、主に以下の5つから述べられよう。

まず「ボランティア」という言葉の捉え方が大きく変化したことが挙げられる。「特定の限られた人々による福祉ボランティア」のイメージを一変させ、目の前に迫ってきた共通の困難に対して、行政への依頼心を脱ぎ捨て、誰もが自然に加わることができるような参加の仕組みを人々が自発的に創り上げ、知

恵を出し合い、協力して取り組んでいき、社会的連帯を築き上げていく活動。そのような活動としてボランティアが認識されるようになった。このことを本間と出口は「ボランティア革命」という言葉で表現しており（本間・出口, 1996）、「活動するもの、してもらったもの、見守るもの、すべての面でボランティアについてのそれまでの意味づけが再定義されていったのがこの大震災だった」（山下, 2008: 33）とされる。「民主的社会システムにとって本質的に不可欠な市民参加活動」としてボランティア活動の重要性を提起したエバ・シンドラ・レーマンとロナルド・リピットの『ボランティアの世界—人的資源の創造的活用』<sup>2</sup>が、日本で邦訳され出版されたのは1979年であったが、ボランティアは「福祉分野のお手伝いさん」ではなく、レーマンとリピットの主張どおりの意味合いで捉えられるようになったのは、阪神大震災以降であったといえる。

次に、ボランティアへの理解の変化も提起されている。「新たなボランティアの生成」である。それは「何かをしてあげる行為」「奉仕する行為」ではなく、「一人ひとりのかけがえのなさを支える」ボランティア、「見捨てられた境遇に対して、一人の人間として他者の存在を受けとめ、その生のかけがえのなさを支える」ボランティアの理解が登場したという指摘である（西山, 2005: 128）。「生のかけがえのなさへの尊重」という新たなボランティア理解に、上記の「民主的社会システムにとって本質的に不可欠な市民参加活動としてのボランティア」という理解がこたまし、その後「新しい公共性」の理論として展開されていった。例えば、小西・立木（1997）は、淡路島や神戸市兵庫区の復興問題を題材に、市民自らの手による積極的な利害調整が可能であることを強調し、民間からの公共性創生運動としてボランティアを捉える見方を示している。岡本も、ボランティアの社会的位置として、「ボランティア、つまり市民の非営利公益活動は、市民が自らの時間や金を遣って実現する社会的活動であり、この活動を通じて共同性が、そして新しい公共性が紡ぎ出されていく。それは、市民自らが営む直接民主主義的な活動である」と述べている（岡本, 1997: 109）。西山は、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動は、「大震災で苦しみを被った被災者への責任を引き取らない国や自治体に対して、真の意味で責任を受け取る市民が誕生したことを意味する」と指摘し、「国家の

独占的な公共性の限界を示すもの」として、この震災を位置づけている（西山, 2005: 208-9）。

第3に、災害ボランティアとしての主体の形成が指摘されている（菅, 2008）。この「主体」には、まず「災害救援や防災を活動テーマに掲げる市民活動団体」が含まれる。実際阪神・淡路大震災をきっかけに、いくつもの災害救援NPO（Non-profit Organization）やまちづくりNPOが新たに誕生した<sup>3</sup>。次に、従来の地縁的な「コミュニティ」も含まれる。この場合は、「公共性」というマクロな視点ではなく、「共通するテーマや課題に向けて自由に集まり、協議し、実践していく共同実践の新たな形として」ボランティアを捉え、その「共同性」に着目し、「共同実践の従来の単位としてのコミュニティを重視しつつ、ボランティアを組み合わせることで、市民レベルでのエンパワーメント（権力回復）を果たしていくこと」が主張されている（山下, 2008: 49）。

第4に、「コーディネート」の重要性が明確になった。コーディネート重視は、特に緊急救援期における「連絡調整」の重要性への認識に由来する。被災地に集まった大量のボランティアがどうすれば混乱せずに、効果的に動くことができるのか、各種必要な情報の収集と共有、調整が不可欠である。また、市川が指摘するように、「壊滅的な被害を受けた被災地で、何か役に立ちたいという思いを胸に秘めて、多くの若いボランティアが活動に参加してきた。しかし、自分たちの日常生活を離れた中での活動だったこともあり、必要以上に意識が高揚し、無意識のうちに『ボランティア』という思いが全面に出過ぎて、結果として被災者の心を傷つけてしまう恐れがあった」（市川, 1997: 196）ことから、ボランティアに対するオリエンテーション、サポートの重要性も阪神・淡路大震災の現場で、日々の実践から認識されるようになった。

最後に、「ネットワーキング」の取り組みがボランティア組織の間で定着したことが強調に値する。ボランティア個人同士をつなぎ、結び、高めていく「コーディネート」と同様、ボランティア団体・組織同士をつなぎ、結び、高めていく「ネットワーキング」を重要視する動きも、阪神・淡路大震災以降顕著になってきた。震災を機に設立された被災地NGO協働センターの代表村井雅清は、『ボランティア白書1999』に寄せた文章において、「被災地のボランティアグルー

ブや市民活動団体は、震災後二年目半ぐらいからは他団体と『ネットワーキング』することに重点を置きだした」と指摘し、「それは『孤独死』や『働く場の確保』など、問題が深刻であることと活動範囲が広域にならざるを得ないことが原因であろう」と分析している（村井，1999: 162）。仮設から復興公営住宅への引っ越しがピークになる際には、「市民版引っ越しプロジェクト」というネットワークが形成され、生きがい支援が課題になると「生きがい支援プロジェクト」というネットワークが形成されるなど、その都度必要なテーマが共有されると、ネットワークが形成されていた（村井，1999）。テーマ別のネットワークが増えただけではなく、阪神・淡路大震災の被災地において形成された「県民ネット（生活復興県民ネット情報プラザ）」には、1999年の時点において複数分野にわたる200団体以上が登録していたという（村井，1999: 163）。さらに、こういった被災地でのネットワーキングにとどまらず、専門的に災害ボランティアを行うための全国的なネットワーク化も推進された。震災直後に設立された「西宮ボランティアネットワーク」は、その後災害救援のシステム化について研究し、日本初の災害救援専門のボランティアネットワークとして、1996年に「日本災害救援ボランティアネットワーク」に改名し、再出発した（草地，1999: 110）。専門性ではなく、「市民密着型」を志向する「震災がつなぐ全国ネットワーク」も1997年に結成された。阪神大震災以降も、日本の災害ボランティアは災害が発生するたびに活発に動き、経験とノウハウを蓄積させてきた<sup>4</sup>。

このように、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動は、災害ボランティアの担い手とそのネットワークを形成させ、災害救援における専門性やノウハウの蓄積に貢献しただけではなく、NPO法の誕生のきっかけになり、日本におけるボランティア活動への理解と意識を根本的に変容させ、新たな公共性や共同性への志向を呼び起こした意味では、日本の市民社会<sup>5</sup>の展開を考える上では極めて重要な位置づけにある。

## （2）東日本大震災ボランティアは市民活動領域をエンパワーメントするか

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、千年に一度と言われる巨大津波

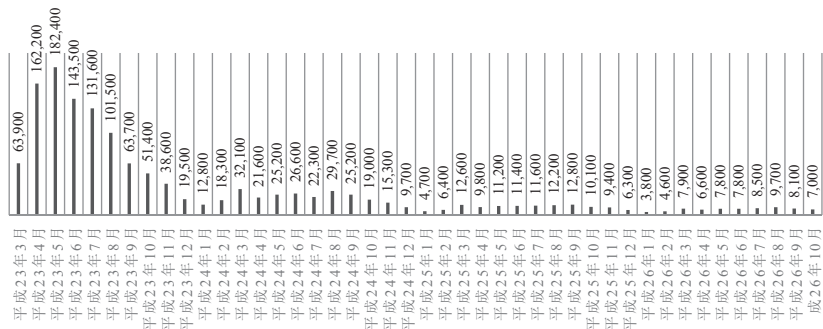
を引き起こし、戦後最悪の被害状況をもたらした。しかし、阪神大震災や新潟中越地震の時のように、すぐに大量の災害ボランティアが現場に駆けつけるようなことは見られなかった。当年6月1日づけで発行された日本NPO学会の会報に、市民活動情報センター代表理事の今瀬氏による「東日本大震災でのNPOの存在意義」が巻頭で紹介され、「この東日本大震災では、被災地以外からのボランティアが、阪神・淡路大震災に比べて少なく、大幅に不足している。…さらに震災発生直後から、混乱するからボランティアに行ってはいけないとの抑制的な意見が出され広く浸透した」と今瀬氏が懸念を示した。

このような指摘は、災害時にボランティアがたくさん支援に行くことが、常識的な前提となったことを示している。関（2013）でも、阪神・淡路大震災と比較して一番大きな違いは、「当初からボランティアの存在が前提とされていた」ことを指摘している。東日本大震災直後のボランティアの「伸び悩み」現象には、いくつかの理由がある。東日本大震災は都市部で発生した直下型の阪神・淡路大震災とは全く性質を異にする災害であった。まず、津波によって壊滅的な被害を受けた地域は南北500キロ以上の海岸線沿いに及び、車がなければ全く移動できない上、道路の寸断と燃油不足によって車の移動が困難であった。次に、阪神大震災以降、災害ボランティアのコーディネート的重要性が認識され、災害が発生すると各地の社会福祉協議会に併設されたボランティアセンターが災害ボランティアセンターとして機能することになっているが、今回の被災地では、ボランティアセンターそのものが被災し、機能不全に陥ることが多かった。第三に、「交通が困難」「受け入れ機関がない」ことに加え、余震が長期間にわたって収まらなかったことや原発事故の影響による「安全確保ができない」事情もあった。さらには、地震発生後二週間経っても避難所によっては救援物資が極端に不足する事態が続き、「ボランティアに分け与える物資はないこと」も事実としてあった。これらが原因となり、各地から駆けつける一般のボランティア<sup>6</sup>を受け入れられない期間が、東日本大震災後においてはかなり長かったといえる。

しかし、東日本大震災のボランティア活動の特徴は、「息の長さ」にある。下記は災害ボランティアセンターに登録して被災地で活動していたボランティ

ア数の推移を示している。それ以外のルートによるボランティアは含まれないが、推移を見る上では参考になる。

災害ボランティアセンター経由ボランティア参加者数の推移（被災三県合計）



図表1 東日本大震災後ボランティア数の推移

注：全国社会福祉協議会被災地支援・災害ボランティア情報に掲載された数字に基づき、筆者が作成。（<http://www.saigaivc.com/>, 2015年1月6日参照）

最も集中していたのは2011年4月から8月までであり、月10万人以上を超えていた。その後は急激に減少していくが、3年半以上経ってもなお月に数千人規模のボランティアが被災地を訪れ、息の長い支援活動が続いていることが分かる。

阪神・淡路大震災における災害ボランティアが、日本の市民活動領域に新たな時代の幕開けをもたらした。それをはるかに超える巨大な被害を引き起こした東日本大震災における災害ボランティア活動は、日本の市民活動領域にとってどのような意味合いを持つようになるのだろうか。ボランティアな領域の活性化を大きく促進する歴史的な出来事となるのだろうか。本稿は日本の市民活動領域に見られる不活性化の課題を提示した上で、東日本大震災における災害ボランティア活動の事例を考察し、それらの不活性化の課題を解決していくヒントを示していきたい。

## 2. 市民活動領域の難題

### (1) 伸び悩むボランティア行動者率

市民による自発的な社会活動は、阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍によって、多くの人々にとって一時は一気に身近に感じられたのは確かであろう。しかし、ボランティアの新たな理解や「新しい公共性」は、どの程度人との意識と行動に浸透したのだろうか。ボランティア団体やNPOは、その後人々が「日常的」に意識し、気軽に関わりを持ち、スポーツジムや近所のカフェに通うのと同じ感覚でその活動に参加する身近な存在になっているかと言えば、否定せざるを得ない。5年おきに行われている総務省統計局の「社会生活基本調査」の結果によれば、1996年のボランティア行動者率は、男性24.3%、女性26.3%であり、1991年の26.4%と28.9%に比べると逆に低下している。その後2001年は26.6%と30.1%に増えるものの、2006年には再び25.1%と27.0%に下がった。東日本大震災が発生した2011年はちょうど調査が実施される年だが、災害ボランティアの行動者率が5年前に比べ上昇したものの、全体としては男性24.5%、女性27.9%であった<sup>7</sup>。すなわち、1991年から2011年までのデータをみれば、ボランティア活動者率は大体24%～30%の間を行き来し、大きな変化が見られないと言える。「ボランティア元年」とされる1995年以降でも、実際に人々の間では、ボランティア活動は、普段良く行う活動という意味で「日常化」しているとはとうてい言えない状況にある。

人々にとって日常的に関わりやすい組織であること、多くの人の参加する意欲を刺激し、「公共」に自ら関わるように仕掛けていく組織であること、「ボランティアの日常化」<sup>8</sup>を志向するならば、ボランティア団体やNPOは、このような組織でなければならない。阪神・淡路大震災後に高揚した新しい公共性や共同性の議論が、実践可能な形として現れてくるには、ボランティアの日常化が不可欠なのは、言うまでもない。「日常におけるボランティアの定着」は阪神・淡路大震災後、今日に至っても、大きな課題のままであると認めなければならない。

## (2) 市民活動領域のエンパワーメントにおけるボランティア活動の重要性

市民活動領域にとってボランティアの重要性はどこにあるのだろうか。それは、「誰が社会を主導的に形成していくべきか」(関, 2013: 72)という問題に関わる。政府や行政が主導するのか、それとも人々のボランティアな意志と行動が、下から社会を積み上げていく力となるのか。阪神・淡路大震災後、後者が望ましいと考えられるようになった<sup>9</sup>。しかし20年ほど経過した今、市民活動領域は活性化されたのだろうか。市民活動領域の法制化を求めた20年前、活動団体が容易に法人格を取得する法制度ができれば、社会的認知度が上がり、寄付や融資など各種資源が集まりやすくなり、市民活動が日本社会に定着していくと期待されていた。しかしいま、この領域の現状と未来を危惧する意見が増えた。田中弥生による『NPOが自立する日』(2006)『NPO新時代』(2008)、市村浩一郎・赤城稔の『日本のNPOはなぜ不幸か』(2008)、原田晃樹・藤井敦史・松井真理子『NPO再構築への道』(2010)など、一連の著書はいずれも、社会サービスの下請け組織と化し、「市民社会」のビジョンを失ったNPOの現状を憂慮した内容となっている。

東日本大震災直後にボランティアが集まらない問題について、「NPO自体の変化」も要因として挙げられると今瀬氏が強調している。「ビジネス化や組織化を図るNPOでは、スタッフの有給化が進む一方で、自発的なボランティア力や個人々の柔軟な機動力が低下する傾向にある。…ボランティア・NPOにも、組織的に上下管理されたあり方を求める動きが大きくなった。そうした抑制力や管理体制が『助けたい』という純粋な思いを持つ多くの潜在的なボランティアの動きにブレーキをかけ、それが未だに影響している」(今瀬, 2011)。

市民活動領域が「非営利組織」に矮小化されてしまうと、組織の存続を図るための行動やルールが優先される。それが人々の自発的意志の発露であるボランティア活動のエネルギーを制限したと、今瀬氏が指摘している。非営利組織だけ増えても、市民活動領域は活性化しない。必要なのは、ボランティア活動に向かう人々のエネルギーがタイミング良く、十分に生かされ、非営利組織とボランティア活動が日常的に深く、密接に連動することではないだろうか。すなわち、本稿で言う「ボランティアの日常化」にはほかならない。



幸い筆者は、東日本大震災後にすぐに現地入りし、全く抑制的ではなく、上下管理体制とは無縁の、活力溢れるボランティア組織を創り上げ、震災後の救援活動と仮設住宅での支援活動だけではなく、今後の被災地コミュニティの再建と復興にも継続的に携わっていく拠点作りに奮闘した災害ボランティア組織の事例を知る機会に恵まれた。彼らの活動には、それまでの災害ボランティア活動で蓄積されてきた経験とノウハウが活かされ、効果的に活動していくための工夫が多く見られた。特に、緊急救援期が過ぎてからも、被災地に根を下ろし、継続的に被災地で活動を継続していけるように体制を創り上げようとした彼らの取り組みは、「一般の人々の日常に定着しにくい」という上記で指摘したボランティア活動の根本的な難題にとって、新たな枠組みと展開の可能性をもたらすヒントとなるのかもしれない。

### 3. ボランティアの日常化への扉を開くーRQ市民災害救援センターの事例

#### (1) 本稿で取り上げる事例と調査方法

上記のような問題意識から本稿は、日本エコツーリズムセンターが日頃の野外活動の技術と全国ネットワークの強みを生かしながら中心となって設立し、東日本大震災発生直後から現地入りし、今日に至るまで被災地での救援・支援活動を展開してきた「RQ市民災害救援活動センター」<sup>10</sup>（現在は「一般社団法人RQ災害教育センター」として活動している。以下「RQ」と略す）を事例として取り上げ、ケーススタディを行う。それによって、災害ボランティアがより効果的に、長期的に活動を行うための組織の形について検討し、また、この事例に見られる組織形態とその展開過程が今後の市民活動領域に与える示唆について指摘していきたい。

なお、本稿は筆者による参与観察とインタビュー調査に基づいている。筆者は2010年7月に日本と中国のNPO/NGOの交流と連携を促進するための団体「日中市民社会ネットワーク（CSネット）」を設立し、当初から環境教育分野における日中NPO/NGOの交流において、日本エコツーリズムセンターの協力を得ていた。2011年3月11日大震災発生以降、CSネットは日本エコツーリズムセンターが設立したRQのネットワーク団体として被災地支援活動を行い、主に

中国に向けての情報発信と、中国の民間団体や財団からの寄付金集めを担当した<sup>11</sup>。筆者はCSネットの代表としてそのすべてのプロセスに加わり、参与観察を行うと同時に、RQの各種会議に参加し、RQのリーダーたちと意見交換を行う機会を多く持った。さらに、2011年4月22日から26日までと、8月26日から29日まで2回に渡って東北の被災地に赴き、現地におけるRQの活動を中心に実地調査を行った。その後も継続的に毎年1-2回程度(一回につき4日間程度)東北を訪れ、活動の経過と変化を見守ってきた。

## (2) RQの活動展開

### 1) 設立と関連団体

2011年3月11日震災発生時、日本エコツーリズムセンター<sup>12</sup>内ではちょうど全国各地の自然学校や環境教育分野の関係者が集まり、会合の最中であった。普段からアウトドアのスキルに長ける彼らの中には、阪神大震災や中越地震など災害のたびに救援活動を行ってきた「災害救援のベテラン」も多い。当時の日本エコツーリズムセンター代表理事である広瀬敏通氏はまさに自然学校による災害救援活動を展開してきた第一人者でもある。広瀬氏はRQの設立を振り返り、次のように語っている<sup>13</sup>。

震災翌日に救援組織を立ち上げて動くということを決定し、13日には被災地に動き始めました。仙台、天童、登米とめまぐるしく動き、情報収集しながら、腰を落ち着けて活動できる場所を探し、登米で3月20日から活動を始めた。そこでまず沢山の物資を送り届けました。それは、今回の震災が、阪神大震災や中越地震などこれまで我々が体験した様々な震災と違って、局地的ではなく広域的であった、右も左も縦も横もみんな消えてしまうような甚大な災害だったからです。そのために、まず我々自身が後方支援を持つような体制を同時に構築しながらやっっていこうということで、物資の支援をどんどんやりながら、自分達の体制を作ってきました。

設立とその後の活動に関わったのは合計58団体であり、そのほとんどが環境教育、自然学校、エコツーリズムの関連団体である<sup>14</sup>。中には施設を所有する

団体も多いため、RQでは被災者の短期の受け入れ、特に福島からの避難者の受け入れも可能であった。

## 2) RQボランティアの展開

RQは2011年12月までに、宮城県の被災地を中心に、合計約45,000名のボランティアを受け入れ、活動の場を提供した。支援が手薄な避難所や個人宅を中心に、初期は物資の配布と泥だし、漁具の清掃作業が主だったが、徐々に温泉への送迎、お茶っこサロン、マッサージや足湯、ヨガ教室、音楽や漫才などの娯楽の提供、子供たちの学習サポート、サッカー教室、キャンプ、心理的なケアなど、多種多様な活動を展開してきた。さらに活動を継続的なものとしていくために、2011年12月7日に「災害教育の普及と推進、災害ボランティアの支援」を使命に掲げ、一般社団法人RQ災害教育センターとして組織化された。

地震発生から1周年まで、その活動はいくつかのフェーズに分かれていた。

- ・第1フェーズ（3月13日～6月）：緊急支援・被災者支援期
  - ・第2フェーズ（7月～9月）：被災者支援・地域復興支援期（避難所）
  - ・第3フェーズ（10月～12月）：被災者支援・地域復興支援期（仮設住宅）
  - ・第4フェーズ（1月～3月1周年）：地域復興支援・再生期
- 支援の焦点の移行について、広瀬氏は次のように語っている。

4月の頭ごろ、「モノから人へ」という合言葉を使い始めました。それは、緊急的にまず第一陣の物資を届けるのが一通りほぼ達成できたと判断したからです。でもおそらく実際は、3分の1か半分だったかもしれませんが、おおよそ私たちが把握しているところへは大体行き渡った。それから「人へ（の支援）」として、「笑顔を届ける、心を届ける」などの言葉が使われました。つまり、自分達の自然の言葉で、しっかりと被災者の方、地域の方と向き合って、細やかな支援を作っていくということで、ボランティアの人たちは実にエネルギーに活動しました。そんな物資と人の心を届ける両面作戦をそれからおよそ2ヶ月以上ずっとやってきました。

5月下旬ころから「人から地域へ」という合言葉へと少しずつ移行してきました。被災した人たちにとって、まず自分自身が助かった、自分と家族が何とか落ち着いたら、次はコミュニティ＝地域づくりです。人間は自

分達だけでは生きていけない。ばらばらに孤立して色んな所に住みなさいと言われても、そこでは耐えられないこともいっぱいあるわけです。何より何百年も継がれてきた文化・歴史、三陸沿岸の人たちの持つ強烈なアイデンティティが、ばらばらになった途端に危機に陥る。それはなんとか避けたい。だから皆さんは異口同音に「地域を作らなければならない」とそれを今、一生懸命に言っています。

第2フェーズに入るに当たり、象徴的な活動は被災者のライフストーリーの取材活動「聞き書きプロジェクト」である<sup>15</sup>。「被災体験をお聴きするだけでなく、津波で形あるものは流されてしまったかもしれないけれど、みなさんの記憶と心の中にある宝物を、今きいて、書き遺しておこう、次の世代につたえよう」という主旨の活動であり、「人生の歴史、家族の歴史の記録を通して、失われた地域の生活、歴史、文化を記録し、その素晴らしさを外に向けて発信し、将来的に復興の力にする」のが目的である。指導に当たったのは都留文科大学の高田研氏と同志社大学の西山仁志氏であり、聞き書きボランティア希望者に対して研修を実施し、聞き取りの一連の流れとスキル、心構えなどを伝えている。活動は2014年まで続き、60名以上の個人史が集められ、まとめられている。

第2フェーズ以降、中長期的に関わることを可能にするために、RQは二つのことに取り組んだ。一つは重点的に支援してきたいくつかの地域で、持続可能な拠点を設置することであり、もう一つはそれまでの活動で浮かんできたテーマを中心に、プロジェクトを立ち上げることであった。

まず、RQは過疎地域などでの実践経験・災害対策拠点として実績がある自然学校業界の専門性を生かし、南三陸町歌津、気仙沼市唐桑、石巻市河北町、気仙沼市本吉町小泉地区で活動していた当時のRQボランティアセンターを、それぞれ自然学校に転身させ、地域復興の中長期的役割を持たせようと試みた。歌津では「さえずりの谷」を拠点に、愛称「スパイダー」の元RQボランティアが運営者となり、「歌津てんぐのヤマ学校」が設立された。縄文土器作りや燻製づくり、化石掘りから地域の伝統的漁法の伝承、手作りのお祭りの復元など、地域の伝統と文化、自然環境のすばらしさを再発見し、子供たちに伝える自然学校として親しまれた<sup>16</sup>。唐桑では、地元の牡蠣ホタテの養殖漁業者（4

世帯)とRQボランティアと一緒に、「RQ唐桑海の体験センター」を立ち上げた。JTBのボランティアツアーの協力を得て養殖体験を中心とする体験活動を行っている。同時に「唐桑創生村」という名前で、養殖者と消費者が直接つながる仕組みも作られ、ツアー体験者やボランティア経験者が村民として登録し、直接牡蠣やホタテを購入するようになっている<sup>17</sup>。創生村の漁業者鈴木氏はボランティアへの感謝を筆者が訪れるたびに語っており、昨年広島のと砂災害の際に、「恩返し」をするために彼自身がボランティアとして広島に赴き、支援活動に参加した。河北町では、RQ河北ボランティアセンターが2011年11月に「復興支援チームリオグランデ」として再発足した。地域の古民家を拠点に、大川地区の子供たちのケアを中心に、自然体験活動や遊び場づくりも行っており、現在なお継続中である。小泉地区のボランティアセンターは農地再生プロジェクト、水仙ロードの普及プロジェクトなどを行い、2014年まで活動を継続させていた。

地域拠点のほかに、テーマごとのプロジェクトも始まった。上記の聞き書きプロジェクトはその一つであり、ほかにも女性の手仕事支援プロジェクトが「RQ被災地女性支援センター」として2011年6月に立ち上がり、2013年6月に特定非営利活動法人として登録し、名前を「ウィーメンズアイ (WE)」に改め、活動を継続している。2011年11月、1ヶ月限定として開始した子供たちへ遊び場を提供するプロジェクト「くりの木ひろば」は、ボランティアたちの支えでその後3年間続き、2014年11月いっぱいまで継続された。

これらの取り組みと経験を踏まえつつ、RQを母体に誕生した新たな法人や団体と協力しつつ、災害教育全般を盛り上げていこうとしているのが、一般社団法人RQ災害ボランティアセンターである。

### 3) RQ災害教育センターの活動

RQ災害教育センターはシンポジウムやセミナー、イベントの開催をはじめ、東北での災害スタディツアーを主催し、災害教育に関する研究調査を実施し、実際の災害発生時に、災害ボランティアの支援も行っている。2014年夏に起きた広島のと砂災害の際も、RQボランティアのOBやOGに広く声をかけ、ボラ

ンティアの派遣を行った。代表理事は、東北での支援活動の最前線で中心になって動いていたくりこま高原自然学校校長、日本の森バイオマスネットワーク理事長の佐々木豊志氏であり、事務局長は、当時RQ東京支援本部でボランティアをしていた八木和美氏である。このようなボランティアからスタッフ（専業従事者）への変身によって、RQは上記で紹介した拠点、プロジェクトチームの運営を可能にしたといえる。当時一緒に活動していた仲間が、現在もRQの名の下でスタッフとして働くことは、「ボランティアリピーター」の増加にもつながると考えられ、息の長い支援活動に貢献する。また、救援段階から関係性を築いてきたボランティア組織が、その後も外部のNPOと連携するための窓口として地元に残ったほうが、より効果的に地域の再生に取り組むことができる。

RQの取り組みの特徴は、非常時のボランティアコーディネートを、日常時のボランティアコーディネートに転換させたことにある。被災地に残った拠点やテーマごとのプロジェクトでは、旅行、学習、自然体験、農業体験や漁業体験を事業として行い、人々の日常生活と密接に結びついたプログラムとなっている。それらの活動への参加は、そのまま被災地の復興にもつながる、そのような仕組みづくりを、RQが目指したのである。

このような仕組みづくりが如何にして可能となったのか、市民活動領域の活性化にとってどのようなヒントをもたらすのか、以下で分析したい。

#### 4. RQの事例から見るボランティアの日常化を促進する工夫

##### (1) 「ボランティアの日常化」に必要な条件

非日常的な災害の発生は、一時的に人々をボランティア活動に駆り立てる。地元の災害ボランティアのみならず、全国各地から多くの人々が駆けつける。しかし、非日常的な事態がある程度収拾した場合、圧倒的多数の人は再び元の日常生活に戻り、そこでは「ボランティア」が再び縁遠い世界となってしまう。

だが、被災地でのボランティア活動は、実際は大きな感動や啓示を経験者に与え、考え方や生き方にまで影響を与えることは決して珍しくはない<sup>18</sup>。それがその後の日常に反映されていないのは、非常時に人々が感じる「どうにか

しなければ」という切迫した感覚や、「どんなことでもいいので役に立ちたい」という内側から沸き上がる感情が、日常に戻っていくと保持できないからである。災害ボランティア活動をきっかけに、ボランティアとしての思いを穏やかな形で保持しつつ、継続的に、日常の中で関わるができるような仕組みを作るためには、どんな条件が必要なのだろうか。まずは非常時にできるだけ多くの人にボランティアの機会を提供すること、その上で、非常時のボランティア体験を日常でも思い出すきっかけを提供し、形を変えて参加する機会を提供することが重要だと考えられる。

非常時のボランティア参加を促進するものとは何か。ボランティア参加の阻害要因から見ると分かりやすい。平成24年（2012）に内閣府が行ったNPO法人の実態調査によれば、ボランティアへの参加を阻害する理由として挙げられた上位2つとは、「一定期間仕事を休む（家庭を離れる）ことは、会社（家族）の関係から難しい」（36.0%）、「交通費等も自己負担することもあり、経済的負担が大きい」（31.5%）ことであった<sup>19</sup>。一言で言えば時間とお金の余裕であり、参加に必要な「コスト」の問題である。

では、参加の動機として何が重要か。言うまでもなく参加意欲が参加行動に影響する（高木・玉木, 1996）。上記の調査では、参加の阻害要因の3つ目として、「特に妨げとなるようなことはない」（26.1%）が挙げられた。妨げるものがなくても参加しないのは、意欲がないからにほかならない。意欲のほかに、「周囲の影響」（松下・中川, 2007）、「それまでのボランティア体験（継続的な体験があると、ボランティアとして行動するアイデンティティが形成される）」（桜井, 2013）が挙げられている。

人々が日常的にボランティアに関わるようになるためには、参加のコストと負担感を下げること、意欲を高めることがしばしば強調される。しかし、むしろ「意欲あつての参加ではなく、必要あつての参加」をどのように作り出すかが問われるのではないだろうか。「自発意志」が強調されがちなボランティアだが、「意志」は出会いや経験によって変化する。実際、木野が宮城県の大学生を対象にボランティア参加要因の調査を行った結果、初回の参加には「コストの低さ」が影響するが、再参加にはむしろ、「コストが高まる」あるいは「下

が「すぎない」ことが有効に働くことが判明した(木野, 2014)。上記内閣府の調査においても、実は、ボランティアに「あまり関心がない」人でも、震災前には7.4%、震災後に1.2%、震災前もあとも継続的にボランティア活動を行っている人が2.1%もあり、合計10%を超える人が参加していたことが分かる。「ボランティアの日常化」には、まずボランティア活動に関わる機会を、如何に自然な形で、必要とされる形で作り出せるかが重要だと考える。その上で、非常時のみならず、日常時でも「参加する必要性」を保持する仕組みが、求められる。

## (2) 非常時におけるボランティア参加を促進するRQの工夫

### －能動性を引き出す

広瀬氏は、災害ボランティアセンターの問題点を指摘している<sup>20</sup>。

災害ボランティアは本来一般のボランティアとは違う。被災地の環境でも自立的な活動を行うためには、ある程度の専門性(スキル)が必要です。(中略)社会福祉協議会のシステムには無理がある。普段福祉分野を中心にボランティアのコーディネートを行うボランティアセンターが、災害時にだけ災害ボランティアセンターの機能を果たすのは難しい。実際社会福祉協議会の職員も被災しているわけですから。やはり災害救援に詳しい民間の団体が入って、一般のボランティアさんを適切にサポートし、コーディネートする必要がある。

RQは、現地が一般ボランティアの受け入れを自粛していた時期から積極的にボランティアへの参加を呼びかけ、得意とする野外生活のノウハウを生かし、ボランティアをサポートしていた。宮城県登米市にある旧鱒淵小学校の体育館を拠点に、ボランティアのテント村を作り、ボランティアの宿泊を可能にした。暖かくなると歌津でも避難所の近くでテント村を設置し、太陽光発電のパネルも取り付け、ボランティアが生活できる環境を整えた。自然学校分野が災害救援を行う上での利点につて、RQは次のように説明している<sup>21</sup>。



災害救援の初期段階には、サバイバル能力の高い人材が必要です。人を支援すると同時に、生活基盤のない災害地で自分の面倒を見れる自立性の高いボランティアの力が要ります。自然学校や環境教育分野の人材は、その条件を満たしていることが多く、災害地で効果的に活動できます。地域の自然環境に詳しく、サバイバル能力の高いスタッフがいる自然学校の役割の一つとして、災害時の地域センター機能を含ませている国も海外にはあります。

2011年4月からRQは東京からボランティアの送迎バスを提供するようになり、11月まで継続された。乗り合いバスは被災地への交通コストを大きく低減させただけでなく、道中の時間がボランティアにとって交流の時間となり、満足度を高める要因の一つになっていた。さらに「ボランティアの能動性をとことん引き出す」RQのボランティアコーディネートのあり方も、満足度を高め、リピーター率を上げる働きをしたと考えられる。

RQのボランティアコーディネートの特徴として、広瀬氏は以下を強調している。

① 現場から学ぶ

刻々と変化する現場ではマニュアルは機能しない。現場で考え、行動し、学ぶことを基本とする。

② 徹底した情報共有

RQの各ボランティアセンターでは、必ず朝晩2回の全員ミーティングで情報共有し、メンバーの入れ替わりに対応し、ボランティア個々の自己判断を可能にするという。活動内容もそこでボランティア自らが決め、不要だと判断すれば終了し、必要があれば新たに創る。RQの活動展開に見られた足湯や温泉送迎、お茶っこサロン、子供のサッカー教室などは、すべてボランティアから生まれたプロジェクトである。

③ ルールを最小限に

ルールをつくるほど、それが守られているか管理が必要になる。災害支援はその場限りの、本当に今被災地に役に立つことのために集まり、全員が目的も情報も共有している。「管理」よりも「共有」にRQが力を入れた。

④ 責任を自分が負う

「ボランティアは自己責任」とRQは掲げる。三角形のヒエラルキーの仕組みはなく、全員が自己判断で動くことにこだわる。災害支援ではその場での判断が必要な場面が多く、その責任は自分が負って動く。だからこそ、大胆で臨機応変な活動ができるという。

⑤ アメーバ組織

広瀬氏はRQを「アメーバ」に例える。優秀な現場リーダーが抜けてもそれで活動が消滅することはない。ボランティアは数日で入れ替わることが多いが、どこを切り取っても再生するアメーバのようにほかの人材が埋めていくという。

⑥ ボランティアのためのボランティア

この点は、RQが最も強調していた自分たちの工夫だと言える。直接的な被災者支援活動ではなく、それを円滑に支えるためのボランティアの存在を特に重視している。「現地での作業調整、食事その他縁の下の力持的サポート、東京と現地を結ぶバスなどもボランティア」。このボランティアのためのボランティアによって、参加しやすさを作り出していたといえる。

⑦ 適材適所

災害ボランティアには一定程度のスキルが必要だとしながらも、広瀬氏は、災害の現場では誰でも自分にできることを見つけられると言う。「全員に重い瓦礫撤去に強いることはせず、できることをできる人がやる。私はおしゃべりが得意。ご飯づくりが得意。マッサージができます。私は足湯をやってみたい。そういう提案を取り入れる、誰もがボランティアに参加できる場」、それがRQだという。

⑧ 不公平な活動でもいい

社協や行政による支援活動の場合、「集まってきた支援物資が人数分に足りない不公平になってしまうので配れないという発想になり、その結果時期を失したり食品なら腐らせたりしてしまうこともある」という。RQは機動性、スピードを優先しながらも、「手を伸ばせるのは夥しい何百万人という被災者の中のごく一部であり、手の届かない人にはとても不公平な状況が

生まれているということをしっかり理解し」活動をしてきたという。

鈴木・渥美(2001)は、「集合的即興」という概念を使って、災害ボランティアの特徴を説明している。「即興」とは、「マニュアルやシナリオのない状態で、場面場面に応じた救援活動が、至る所で構築されるプロセス」を指す(鈴木・渥美, 2001: 65)。災害ボランティア活動の現場による教育的効果は、まさにこのような「マニュアルなしの状態でも動的に動かなければならない環境」に由来する。RQによるボランティアコーディネーターは、「能動的に動く」ことを負担と感じさせないように、参加する人の良さを最大限に引き出し、参加による手応え、気づき、学びを引き出すように工夫されていたといえよう。

### (3) 日常時に参加する必要性を作り出すRQの仕組みづくり

#### －消費者ボランティアへ

では、非常時から日常時への転換を果たしていくために、RQはどのような工夫をしたのだろうか。

まず強調しなければならないのは、「ボランティアからスタッフへ」の実現である。RQを母体に生まれた各地域の拠点とプロジェクトは、いずれも1-2名の中心メンバーがいる。RQのボランティアを長期に経験した人であったり、RQの協力団体のスタッフだったりする。彼らをスタッフにしていくために、2011年の冬、RQは拠点づくりとプロジェクトづくりの合宿研修を実施した。ここにも「自然学校分野の災害救援ネットワークである」という強みが生かされている。なぜなら、「自然学校」の多くは拠点が農山漁村にあり、「自然とともにある暮らしの知恵に学ぶ」視点で活動をしてきた。「地域に住む人たちに先生に、農業体験や生活文化の伝承などを通じ、地域も都市も元気になる活動」とは、自然学校が最も得意とすることである。さらに、1982年日本初の自然学校を広瀬氏自身が創設して以来、30年以上民間の自然学校は「運営とネットワーク」のノウハウを蓄積させてきた<sup>22</sup>。今回の被災地のような地域で、継続可能な形で自然学校を運営する研修とトレーニングは、まさに彼らの本業だと言える。

次に指摘できるのは、RQは日常時のボランティア活動の参加を、「消費活動」

に結びつけて行っている点である。非常時の場合、ボランティアは被災地や被災者に対して自らの力を「貢献する」立場である。しかし、「貢献しなければならぬ」という意識は、日常時になるとプレッシャーとなり参加行動を阻害する。RQから生まれた各地域の拠点やプロジェクトで提供しているのは、「消費の機会」である。旅行者として、自然学校が得意とする各種体験学習に参加し、おいしい牡蠣やホタテを直接生産者から購入する。重要なのは、そこにいるのは「単なる消費者」ではなく、「思い（意志）を持っている消費者」だということである。RQボランティア経験者がその家族・友人を連れて、RQの各拠点が提供する各種体験活動に参加する場合はいうまでもなく、JTBのツアーに参加し、それまでRQと関わりを持っていなかった人でも、現地を自分の目で見て、地元の人々と直に接することによって、「思いを伴う消費」ができるようになる。商品を買うと一部が寄付されるという仕組みはすでに多くある。しかし、「現地での体験」を通して、「思いを伴う消費」を実現し、結果的にボランティアとしての支援効果を達成するという仕組みは、注目に値する。

体験活動による環境教育と地域づくりを専門的に行ってきた自然学校分野だからここのような仕組みが創れたのかもしれない。「消費」なら広がる可能性が大きい。「単なる消費ではなく、体験に基づく思いのある消費の仕組み」を作っていくことは、ボランティアの日常化を考える上で、一つの方向性を示してくれているといえよう。

## 5. 終わりに：東日本大震災が日本の市民活動領域に何をもたらすか

冒頭での問題提示に戻ろう。東日本大震災における災害ボランティア活動は、日本の市民活動領域に何をもたらしたのか。

今回の震災には、数多くのNPOが支援活動に奔走した。現時点で635団体も名を連ねる「東日本大震災支援全国ネットワーク」のような大型のネットワークもあれば、RQのような、特定の業界を中心とした小規模のネットワークもある。ワールドビジョンやピースボートなどの支援を得意とする知名度の高い国際NGOもあれば、日本各地で活動する小さな、無名のNPOもある。「公共は誰のものか」という問題を提起した阪神・淡路大震災のボランティア活動に対

して、今回はどんな問題が提示されるのだろうか。

関は、東日本大震災における復興支援ボランティアについて、阪神・淡路大震災と中越地震に比べると、「復興においては市民社会という近代に根付く価値から、その近代的価値自体を問い直す豊かさとの関係が問われている」という。それは「量的な豊かさから、質的なものと量的なものとのバランスが取れた豊かさへの変化」を意味しており、「市民社会を標榜するというよりは、近代的な価値そのものを問うような思考が生まれてくる可能性がある」と述べている（関，2013：99）。

阪神・淡路大震災は、「市民社会」に向けての機運をもたらしたのに対して、東日本大震災は、「近代的な価値そのものを問い直す」機運をもたらすのではないか、という指摘である。つまり、自発的意志を明確に持った独立した個人が、積極的に参加し、社会を構築する市民社会の重要性よりも、今回の震災ボランティア活動によって提示されたのは、人間と自然との付き合い方、人間の暮らし方、コミュニティの作り方を見直す必要性ではないだろうか。

自然学校のプロから生まれたRQは、日頃から地域や自然とかかわり方を事業のテーマとしている。非常時から日常時への転換を図る際に、自然学校ならではの方法を採用し、一定の成果が得られたのは、今回の震災によって「人間の生き方を見つめ直す作業」が求められたからかもしれない。

成熟した市民活動領域（市民社会）そのものは、到達すべき終点ではなく、「よりよい生き方と社会の作り方」を実現していく一つの方法として考えられる。ボランティアの日常化は、結果的に市民活動領域の活性化につながるとしても、それを本来の目的としたものではない。RQの事例で見いだしたボランティアの日常化へのヒント、すなわち「体験に基づく思いのある消費行動」としてのボランティアは、直接誰かを助けるための行動ではなく、むしろ「自らの生き方を再考する」行動だと言えよう。

※本研究は科学研究助成金基盤研究(c)の補助による研究成果の一部である。

## 注

- 1 平成12年度（2000年）の『国民生活白書』のサブタイトルは「ボランティアがふかめる好縁」となっており、「1995（平成7）年1月17日、阪神・淡路大震災が発生し、数多くのボランティアがその救済や復興のために活躍した。特に、社会人や学生がボランティアとして参加し、行政よりも柔軟に対応したことが大きな特徴であった。この年は『ボランティア元年』と呼ばれた」と述べ、ボランティアはそれまでも日本社会に存在していたが、阪神大震災によって広まり、日本社会で初めて地縁と職縁を超えた「国民の行動力」が顕著な形で見られたことを示している。
- 2 この本においては、デモクラシーとボランティアの関係について基本的な二つの前提を提起している。「民主的な社会システムは、その維持、安定、成長及び発展のために、その構成員のボランティアとして提供するときと行動力に高度に依存している」ことと「民主的な社会システムは、各人に対して、人間として満足感を持ち、自己を実現する成長の機会を供与する」ことである。その上で、「ボランティアは、我々の民主的システムを救い、そしてそれを強化する最大の潜在力を供与するものである」という主張を展開している。
- 3 本稿では用語の統一のために、「NPO」を用いるが、阪神大震災をきっかけに誕生したNPOの多くは、自らのことを「NGO」と呼んでいる。そこからは、非営利であることよりも、「非政府」であることを強調したい意志が読み取れる。震災後に誕生した代表的なNGOとして、現在の「特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸」、「特定非営利活動法人市民活動センター神戸」「被災地NGO協働センター」「特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク」などがある。
- 4 1995年7月に政府の「防災基本計画」が改訂され、「防災ボランティア活動の環境整備」「ボランティアの受入れ」に関する項目が設けられた。同年12月に、毎年1月17日を「防災とボランティアの日」、1月15日から21日を「防災とボランティア週間」とする事が閣議で決められた。さらに1995年12月に災害対策基本法が改正され、「ボランティア」という言葉が法律に初めて明記された。1997年の「ナホトカ号」重油災害、2000年の有珠山噴火災害と東海豪雨、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震などにおいて、災害ボランティアはその都度全国から集まり、活躍を見せていた。
- 5 「市民社会」は多義的な概念であるが、本稿では「公共の問題に対する、市民による

自発的な活動の実践およびその組織やネットワーク」として理解する。これは、「マイケル・ウォルツァーによる定義、すなわち市民社会を「非強制的な人間社会の共同空間」と「その関係を満たす関係のネットワーク」として捉える定義を参照したものである（ウォルツァー，2001）。なお、「市民活動領域」という用語も、同じ意味で用いる。

- 6 災害後の救援、支援活動に関わるボランティアの形態として、草地（1999）によれば、まず、レスキュー、医療、介護、建物判定、輸送、ボランティア・コーディネーターなど専門的な訓練を受け、資格などを持っている「専門ボランティア」と、特別な技能は持っていないが被災地でさまざまな支援活動を行う「一般ボランティア」に区別できるという。さらに「地元か外から来たのか」という軸と、「個人か組織か」という軸で分類することもできる。
- 7 総務省統計局の統計データ<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>を参照(2012.1.25)
- 8 普通の人々が普通の日常の中で、ボランティア活動を普通に行い、ボランティア団体やNPOと日常的に関わりを持つことを、ここで「ボランティアの日常化」という言葉で示す。この用語については、詳細は李（2002）の関連部分を参照されたい。
- 9 贈与行為としてのボランティアは、国家による動員システムに利用されやすく、行政の責任放棄を助長するという批判的見解もあるが（中野，1999）、本稿では、「公共」を担う責任は市民にもあり、ボランティア活動はそのような「市民力」の強化に不可欠であるという立場を取る。
- 10 RQとは、英語のrescueの略として用いられている。
- 11 CSネットによる「RQ市民災害救援センターを支援するプロジェクト」に関しては、<http://csnet.asia/archives/4639>を参照。RQ市民災害救援センター関連の中国語による情報発信は、<http://csnet.asia/archives/category/trendjapan/311japanearthquakerq?lang=zh-hans>を参照。CSネットは中国から1700万円ほどの寄付金を集い、RQ市民災害救援センターの活動を支えた。
- 12 日本全国の環境教育、アウトドア、自然学校関係者のネットワーク組織（<http://www.ecotourism-center.jp/>）。
- 13 2011年6月30日に行われたRQシンポジウムにおける広瀬氏に発言より。
- 14 協力団体は以下に掲載してある（<http://www.rq-center.net/aboutus/partners>）。

- 15 聞き書きプロジェクトによってまとめられた個人史は、承諾を得た者だけ以下に公表している。<http://kikigaki.rq-center.jp/>を参照。
- 16 残念ながら、スパイダーさんは2014年5月に歌津で軽自動車を運転中、事故に遭ってしまい、帰らぬ人となってしまった。歌津てんぐのヤマ学校も活動を終了することとなった。
- 17 創生村は現在も継続されているが、当初の4世帯から1世帯になり、村民向けの出荷も、当初の想定と異なり、漁協経由となっている。住民票まで唐桑に移し、事務局長として運営を手伝った元RQのボランティアは、途中で体調を崩し、漁協との関係性に疑問を感じたこともあり、この事業から離れることとなった。家族経営という養殖漁業者のあり方、漁協の力の強さなど、地域内の人にしか分からないことを、外部の人間がいかに受け止めることができるのか、課題として示された。
- 18 例えば、東北大学の今村文彦氏、東京大学の吉見俊哉氏、防災科学技術研究所の長坂俊成氏を世話人とする「東日本大震災・公民協働災害復興まるごとデジタルアーカイブス（プロジェクト略称：311まるごとアーカイブス）」では、東日本大震災におけるボランティア活動の体験談を募集して掲載しており、そこからはボランティア体験者の多くの感動や、継続していきたいという意志が読み取れる（<http://311archives.jp/index.php?gid=10382>）。
- 19 内閣府NPOホームページ（[https://www.npo-homepage.go.jp/pdf/h23\\_npo\\_nintei\\_chousa\\_3\\_k.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/pdf/h23_npo_nintei_chousa_3_k.pdf)）2015年1月6日参照。
- 20 筆者によるインタビューから（2012年4月30日実施）。
- 21 RQ市民災害救援センターホームページから（<http://www.rq-center.net/>）。筆者による広瀬氏、佐々木氏、八木氏へのインタビューでも、同様な説明があった。
- 22 2010年に日本エコツーリズムセンターが行った第4回全国自然学校調査によれば、現在日本にはおよそ3700の自然学校があり、自然体験活動だけではなく、地域づくり活動の中心を担い、第1次産業を促進する存在としても注目されている（<http://www.ecotourism-center.jp/staticpages/index.php/shizengakko>）2015年1月5日参照。

## 参考文献

原田晃樹・藤井敦史・松井真理子，2010，『NPO再構築への道』，勁草書房。



- 本間正明・出口正之, 1996, 『ボランティア革命』, 東洋経済新報社.
- 市川斉, 1997, 「阪神・淡路大震災－曹洞宗国際ボランティア会の場合」, 『ボランティア・コーディネート』JYVA: 194-202.
- 市村浩一郎・赤城稔, 2008, 『日本のNPOはなぜ不幸か』, ダイアモンド社.
- 木野和代, 2014, 「東日本大震災に関するボランティア活動への参加を左右する要因の検討－宮城県内の大学に在籍する大学生を対象に」, 『宮城学院女子大学研究論文集』第118号: 23-42.
- 小西砂千夫・立木茂雄, 1997, 「民間からの公共性創生をめざして」, 立木茂雄編著『ボランティアと市民社会－公共性は市民が紡ぎ出す』, 晃洋書房: 75-90.
- 草地賢一, 1999, 「災害とボランティア」, 内海成治・入江幸男・水野義之編, 『ボランティア学を学ぶ人のために』, 世界思想社: 96-113.
- 松下由美子・中川泉, 2007, 「看護学生の災害ボランティア参加に至る情緒的プロセスと動機付け」, 『日本看護学教育学会誌』16(3): 57-68.
- 村井雅清, 1999, 「災害救援にかかわるボランティア－KOBÉから全国へ」, 『ボランティア白書1999』: 161-166.
- 中野敏男, 1999, 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」, 『現代思想』, 第27巻第5号: 72-93.
- 西山志保, 2005, 『ボランティア活動の論理－阪神・淡路大震災からサブシステム社会へ』, 東信堂.
- 桜井政成, 2013, 「東日本大震災における大学生の被災地・被災者支援行動」, 『立命館人間科学研究』第28号: 55-65.
- 菅磨志保, 2008, 「阪神・淡路大震災が生み出した仕組み」, 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編『災害ボランティア論入門』, 弘文堂: 110-121.
- 岡本仁宏, 1997, 「市民社会, ボランティア, 政府」, 立木茂雄編著『ボランティアと市民社会－公共性は市民が紡ぎ出す』, 晃洋書房: 91-118.
- 李妍焱, 2002, 『ボランティア活動の成立と展開－日本と中国にのけるボランティア／セクターの論理と可能性』, ミネルヴァ書房.
- 関嘉寛, 2013, 「東日本大震災における市民の力と復興－阪神・淡路大震災／新潟県中越地震後との比較」, 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学

—大震災が生み出した社会』, ミネルヴァ書房: 71-104.

鈴木勇・渥美公秀, 2001, 「『集会的即興』の概念から見た災害救援に関する研究—アメリカ合衆国ノースリッジ地震における災害ボランティア組織の事例」, 『ボランティア学研究』 2: 61-86.

高木修・玉木和歌子, 1996, 「阪神・淡路大震災におけるボランティア—震災ボランティアの活動とその経験の影響」, 『関西大学社会学部紀要』 28 (1): 1-62.

田中弥生, 2006, 『NPOが自立する日』, 日本評論社.

———, 2008, 『NPO新時代』, 明石書店.

Walzer, Michael., 1995, *Toward a Global Civil Society*, Berghahn Books. (石田淳・越智敏夫・

向山恭一・佐々木寛・高橋康浩訳, 2001, 『グローバルな市民社会に向かって』  
日本経済評論社)

山下祐介, 2008, 「リスクの拡大と社会の変容—現代的災害とリスク」, 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編 『災害ボランティア論入門』, 弘文堂: 32-41.